

横浜市景況・経営動向調査
第 102 回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2017 年 9 月

横浜経済の動向(平成29年9月)

第102回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 603社 (回収率：60.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	13 (23)	13 (24)	202 (328)	14 (20)	242 (395)
非製造業	35 (52)	96 (162)	204 (347)	26 (44)	361 (605)
合計	48 (75)	109 (186)	406 (675)	40 (64)	603 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成29年9月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第102回横浜市景況・経営動向調査（平成29年9月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

今期の自社業況BSIはプラス1.6ポイントとなり、3期連続の上昇となった
来期も上昇が見込まれている一方で、来々期は低下する見通し

【ポイント】

- 今期（平成29年7-9月期）の自社業況BSI（※）は▲8.0と、底堅い内需を背景に前期（▲9.6）と比べて1.6ポイント上昇し、3期連続の上昇となりました。
- 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲7.4と、前期（▲6.8）から0.6ポイント低下しました。非製造業のBSIは▲8.3と、前期（▲11.6）より3.3ポイント上昇しました。
- 規模別にみると、大企業の今期のBSIは0.0と、前期（▲11.4）から11.4ポイント上昇し、また、中堅企業のBSIでも▲10.1と、前期（▲11.2）から1.1ポイント上昇しました。さらに、中小企業のBSIは▲8.9と、前期（▲9.0）に比べて0.1ポイント上昇しました。
- 先行きについてみると、3か月先（平成29年10-12月期）の自社業況BSIは▲5.6で、今期より2.4ポイント上昇の見通しとなっておりますが、6か月先（平成30年1-3月期）は▲8.7と、低下に転じる見通しとなっております。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：603社、回収率：60.3%）

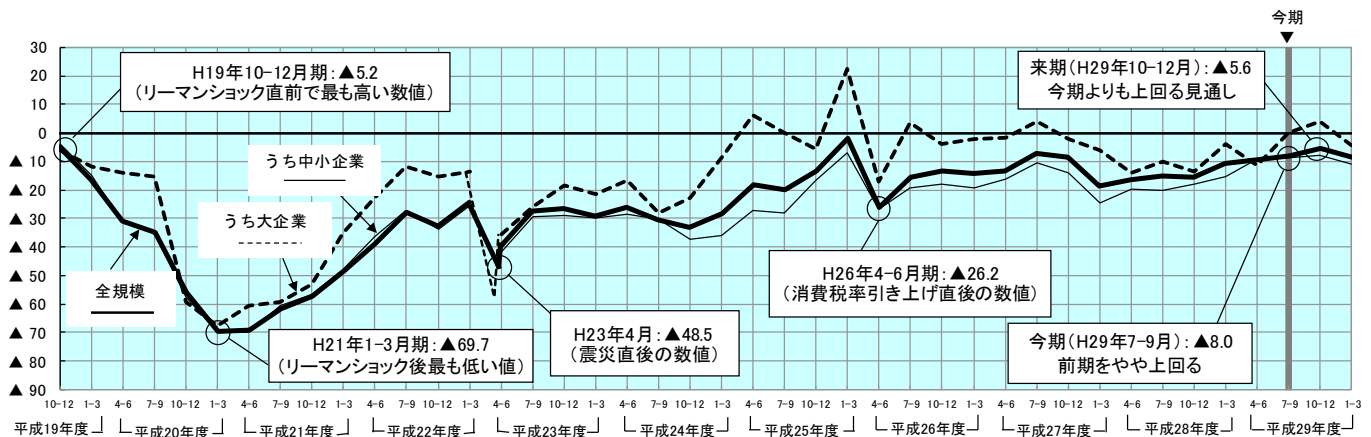
【調査時期】平成29年8月7日～9月6日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値で

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

【自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移】



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

	業種	規模	H28年	H29年	H29年	H29年	H29年	H30年	
			10-12月期	1-3月期	4-6月期 (前期)	7-9月期 (今期)	今期-前期	10-12月期 (来期)	1-3月期 (来々期)
		全産業	▲15.5	▲10.5	▲9.6	▲8.0	1.6	▲5.6	▲8.7
	業種	製造業	▲15.9	▲7.1	▲6.8	▲7.4	▲0.6	▲5.9	▲11.3
		非製造業	▲15.0	▲12.8	▲11.6	▲8.3	3.3	▲5.3	▲7.0
	規模	大企業	▲13.7	▲4.1	▲11.4	0.0	11.4	4.2	▲4.2
		中堅企業	▲8.3	▲2.9	▲11.2	▲10.1	1.1	1.8	▲5.5
		中小企業	▲18.1	▲15.3	▲9.0	▲8.9	0.1	▲7.7	▲10.8
		市外本社企業	▲9.4	7.3	▲9.7	▲2.5	7.2	▲15.0	▲2.5

(注) H29年10-12月期及びH30年1-3月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成29年4月~6月期、今期:平成29年7月~9月期、来期:平成29年10月~12月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	☀️ 23.1 (44.4)	☁️ ▲20.0 (▲18.2)	☁️ ▲6.6 (▲9.1)	・天候不良などにより原材料費が高騰しており、売り上げは増加しているが利益は横ばい。(食料品製造業) ・7月は猛暑により前年を上回っていたが、8月は天気が悪く減った。酒税法改正による安売り規制による影響は、その他経費を削って対応している。(酒類製造・販売)
鉄鋼・金属等	☁️ ▲6.4 (▲4.4)	☁️ ▲15.1 (▲15.7)	☁️ ▲5.8 (▲4.0)	・主要な取引先からの発注が減少していることが原因で景況が悪くなっている。 ・自社製品の割合が低くなっていること、設備投資の効果が想定よりも出ていない。 ・中国国内での技術力が上がり原料調達環境や質が良くなっていることで、価格交渉が厳しくなってきた。(いずれも金属部品製造)
一般機械	☁️ ▲14.8 (▲15.9)	☉ 0.0 (▲4.9)	☁️ ▲11.8 (▲14.6)	・業界全体を通して景気が良くなっているように見える。前期と比較すると1割ほど売上が上がっているが、前期の影響で運転資金に不足が生じている。(機械部品加工) ・売り上げに波があり一定しない。(加工機械製造)
電機・精密等	☉ 2.9 (16.7)	☉ ▲2.5 (3.3)	☀️ 5.1 (6.9)	・4K/8K対応に向けた放送用機器の更新が進んでおり、受注した大型案件がこれから売り上げに寄与してくる見込み。(放送用機器設計・製作) ・スマホ部品関連がひと段落したが、中国の産業ロボット分野が好調なことを受けて、そちらの受注が増えている。ただし、納期などが厳しい。(産業用機械)
輸送用機械	☉ 0.0 (10.6)	☁️ ▲7.2 (5.0)	☉ ▲3.6 (0.0)	・国内の受注比率が下がってきている。若者の車離れの影響が少なからずある。中国での中古市場の動向により需要増に期待している。 ・需要はあるが、人手不足で対応できない状況にある。建設業に人手が流れてしまっている。(いずれも自動車部品製造)
建設業	☉ 0.0 (▲3.3)	☀️ 5.8 (2.5)	☉ 2.0 (2.6)	・新年、新年度前に向けて需要増が見込まれる。今後も店舗拡大を企図しているが、専門人材の確保が課題。(住宅リフォーム) ・2020年に向けて、公共の土木事業・建設事業も、民間の建設事業も堅調なので、業績は引き続き好調。受注・売上・経常利益とも過去最高水準。(建設・土木工事)
運輸・倉庫業	☁️ ▲23.2 (▲25.0)	☁️ ▲7.7 (▲7.5)	☁️ ▲7.7 (▲5.0)	・業況が好転する材料はなく、売上減少が続く見込み。利用者の減少及び従業員の確保が、業界の課題となっている。(タクシー・ハイヤー) ・木材の輸入に関しては、オリンピック向けの需要の他にも相続税対策のための集合住宅建設が伸びていることを背景に好調を維持(一般港湾運送)
卸売業	☁️ ▲17.7 (▲21.6)	☁️ ▲15.2 (▲20.0)	☉ 0.0 (▲8.6)	・出荷量は多かったが、その分取引価格が安く推移したため、業績としては悪かった。来期は好転予想だが、天候の変化などに影響を受ける可能性はある。(青果卸売) ・大手の水産食品会社が原材料である魚を市場を経由せずに入手するため、加工品などが苦戦。魚の値上がり傾向も業績低下に影響。(生鮮水産物、水産物加工)
小売業	☁️ ▲28.6 (▲39.1)	☁️ ▲27.2 (▲27.8)	☁️ ▲23.3 (▲41.2)	・売上は順調に推移しているが、売上が好調な故に人材不足に悩まされている。(住宅省エネ事業) ・売上低下が下げ止まっており、景気は持ち直していると思う。他店においても、化粧品と特選衣料雑貨の2つが売上を占めるシェアが増えている。(百貨店) ・小売業界全体では業況が悪いという企業も多い。(スーパーマーケット)
飲食店・宿泊業	☉ 4.2 (0.0)	☁️ ▲40.9 (▲37.5)	☉ ▲4.6 (▲12.5)	・中区、西区の新設ホテルの影響で利用者が分散。8月はピカチュウ大量発生などで賑わったが、花火大会が減ったことによる利用者減の方が影響大。(宿泊業) ・全体として国内需要が減っていると感じる。食べ歩きや食べ放題店に人が流れている様子。市内観光地の選択肢が増えたことで利用者が減。(中華レストラン)
不動産業	☉ 3.3 (11.1)	☀️ 13.3 (11.1)	☁️ 10.0 (11.1)	・リノベーション物件の販売が前年比+3割だが、メインの仲介は±ゼロ。駅近のマンションを買った高齢者の家をリノベーションして子供に譲るといった仕組みを作って、需要拡大を図っている。投資家向けの収益物件の取引が盛んになってきている。(不動産売買・仲介)
情報サービス業	☉ 0.0 (25.0)	☁️ ▲5.5 (0.0)	☁️ ▲8.3 (9.1)	・IoT、ビッグデータ、AIなどの技術革新もあり、幅広い分野で多数のシステム開発を行っているが、人手不足感は常にあり、請負契約のため単金も安い。実際の仕事の中身と給料のギャップがあると感じる。(システム開発)
対事業所サービス業	☁️ ▲5.6 (▲16.7)	☁️ 10.0 0.0	☁️ ▲10.0 (▲25.0)	・季節要因による変動。人手不足で採用できない企業が多く、宣伝しても効果が薄いため広告を出さない企業が増えている。(求人媒体) ・年末や年度末に人材流動があるため、登録者の確保に奔走している。(人材派遣) ・例年受注している案件を継続して契約できており、大きな変動はない。(警備)
個人サービス	☁️ ▲17.9 (▲11.7)	☁️ ▲20.0 (▲20.0)	☉ ▲4.0 (▲20.0)	・大型船舶が入港するかどうかで売り上げが変動するが、船舶の入港はエネルギーの需要によるため、自社努力で営業利益を左右できない。(船舶管理) ・介護保険利用者の伸び=利益の伸びになるが、国の介護報酬が削減されると売り上げにも影響が生じる。小規模事業者はつぶれてしまうところも一定数ある。(介護事業)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

☁️	← 天気マーク(下図参照)
▲5.8	← 全規模のBSI値
(▲22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気	☔️	☁️	☁️	☁️	☉	☀️	☀️

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上 ＜生産・売上 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】 ▲1.7 と、 <u>前期 (▲9.5) よりも 7.8 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は 5.6 と、今期よりも <u>7.3 ポイント上昇する見通し</u>
(2) 経常利益 ＜経常利益 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】 ▲5.1 と、 <u>前期 (▲16.4) よりも 11.3 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は ▲1.2 と、今期よりも <u>3.9 ポイント上昇する見通し</u>
(3) 資金繰り ＜資金繰り BSI＞ 改善％－悪化％	【今 期】 ▲2.4 と、 <u>前期 (▲4.8) よりも 2.4 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は ▲1.0 と、今期よりも <u>1.4 ポイント上昇する見通し</u>
(4) 雇用人員 ＜雇用人員 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】 ▲28.4 と、 <u>前期 (▲28.8) よりも人手不足感が弱まる</u> 【先行き】 来期は ▲29.5 と、今期よりも <u>人手不足感がやや強まる見通し</u>
(5) 生産・営業用設備 ＜生産・営業用設備 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】 ▲5.5 と、 <u>前期 (▲4.3) と比べて設備不足感が強まる</u> 【先行き】 来期は ▲5.0 と、今期よりも <u>設備不足感が弱まる見通し</u>

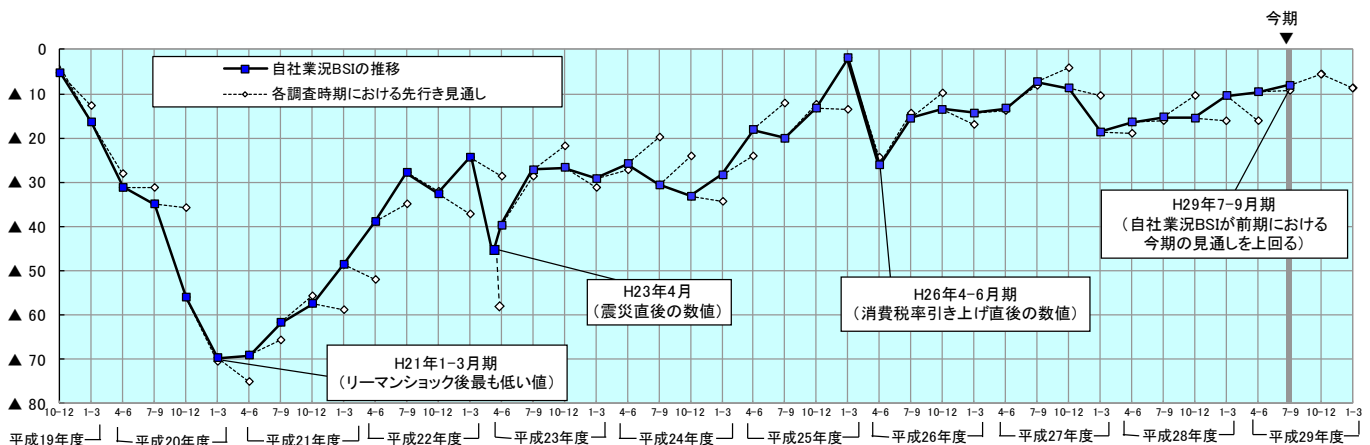
【主要項目(全産業)の推移】

	H28年 10-12月期	H29年 1-3月期	H29年 4-6月期 (前期)	H29年 7-9月期 (今期)	今期-前期	H29年 10-12月期 (来期)	H30年 1-3月期 (来々期)
	自社業況	▲15.5	▲10.5	▲9.6	▲8.0	1.6	▲5.6
(1) 生産・売上	▲9.3	▲7.9	▲9.5	▲1.7	7.8	5.6	▲3.2
(2) 経常利益	▲7.6	▲12.6	▲16.4	▲5.1	11.3	▲1.2	▲8.3
(3) 資金繰り	▲3.6	▲6.3	▲4.8	▲2.4	2.4	▲1.0	
(4) 雇用人員	▲24.9	▲30.9	▲28.8	▲28.4	0.4	▲29.5	
(5) 生産・営業用設備	▲1.1	▲3.3	▲4.3	▲5.5	▲1.2	▲5.0	▲4.3

(注) H29年10-12月期及びH30年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H30年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

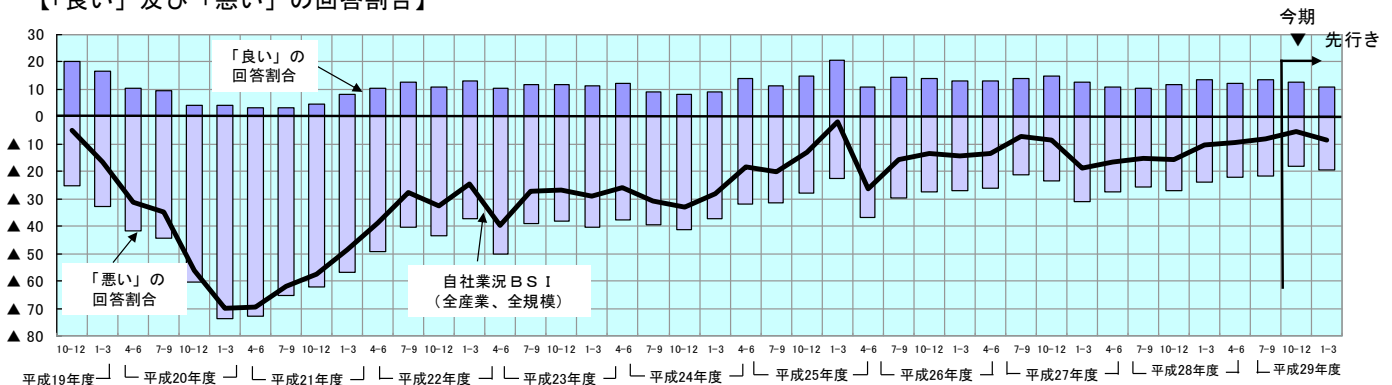
	平成29年	平成29年	今期-前期	7~9月の回答の割合(%)			平成29年	平成30年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		良い	普通	悪い	10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 9.6	▲ 8.0	1.6	13.6	64.7	21.6	▲ 5.6	▲ 8.7	(※) 601
製造業	▲ 6.8	▲ 7.4	▲ 0.6	15.4	61.8	22.8	▲ 5.9	▲ 11.3	241
食料品等	23.1	▲ 20.0	▲ 43.1	13.3	53.3	33.3	▲ 6.6	▲ 13.3	15
繊維・衣服等	▲ 37.5	▲ 14.3	23.2	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3	▲ 14.3	7
印刷	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 1.8	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	▲ 10.0	10
石油・化学等	▲ 25.0	▲ 5.0	20.0	10.0	75.0	15.0	▲ 5.0	▲ 10.0	20
鉄鋼・金属等	▲ 6.4	▲ 15.1	▲ 8.7	13.2	58.5	28.3	▲ 5.8	▲ 11.5	53
一般機械	▲ 14.8	0.0	14.8	21.6	56.9	21.6	▲ 11.8	▲ 20.0	51
電機・精密等	2.9	▲ 2.5	▲ 5.4	15.0	67.5	17.5	5.1	▲ 10.3	40
輸送用機械	0.0	▲ 7.2	▲ 7.2	21.4	50.0	28.6	▲ 3.6	0.0	28
その他製造業	5.0	0.0	▲ 5.0	17.6	64.7	17.6	▲ 5.9	▲ 5.9	17
非製造業	▲ 11.6	▲ 8.3	3.3	12.5	66.7	20.8	▲ 5.3	▲ 7.0	360
建設業	0.0	5.8	5.8	17.3	71.2	11.5	2.0	0.0	52
運輸・倉庫業	▲ 23.2	▲ 7.7	15.5	7.7	76.9	15.4	▲ 7.7	▲ 17.3	52
卸売業	▲ 17.7	▲ 15.2	2.5	13.6	57.6	28.8	0.0	▲ 5.1	59
小売業	▲ 28.6	▲ 27.2	1.4	11.4	50.0	38.6	▲ 23.3	▲ 20.9	44
飲食店・宿泊業	4.2	▲ 40.9	▲ 45.1	9.1	40.9	50.0	▲ 4.6	▲ 13.7	22
不動産業	3.3	13.3	10.0	13.3	86.7	0.0	10.0	3.4	30
情報サービス業	0.0	▲ 5.5	▲ 5.5	13.9	66.7	19.4	▲ 8.3	▲ 8.3	36
対事業所サービス業	▲ 5.6	10.0	15.6	17.5	75.0	7.5	▲ 10.0	0.0	40
対個人サービス業	▲ 17.9	▲ 20.0	▲ 2.1	4.0	72.0	24.0	▲ 4.0	4.0	25

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成29年	平成29年	今期-前期	7~9月の回答の割合(%)			平成29年	平成30年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		良い	普通	悪い	10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 9.6	▲ 8.0	1.6	13.6	64.7	21.6	▲ 5.6	▲ 8.7	(※) 601
大企業	▲ 11.4	0.0	11.4	16.7	66.7	16.7	4.2	▲ 4.2	48
中堅企業	▲ 11.2	▲ 10.1	1.1	11.9	66.1	22.0	1.8	▲ 5.5	109
中小企業	▲ 9.0	▲ 8.9	0.1	13.9	63.4	22.8	▲ 7.7	▲ 10.8	404
市外本社企業	▲ 9.7	▲ 2.5	7.2	12.5	72.5	15.0	▲ 15.0	▲ 2.5	40
製造業	▲ 6.8	▲ 7.4	▲ 0.6	15.4	61.8	22.8	▲ 5.9	▲ 11.3	241
大企業	▲ 35.7	▲ 7.7	28.0	15.4	61.5	23.1	0.0	▲ 23.1	13
中堅企業	13.3	7.7	▲ 5.6	15.4	76.9	7.7	15.4	▲ 23.1	13
中小企業	▲ 4.1	▲ 7.0	▲ 2.9	16.4	60.2	23.4	▲ 6.0	▲ 8.6	201
市外本社企業	▲ 41.7	▲ 28.6	13.1	0.0	71.4	28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	14
非製造業	▲ 11.6	▲ 8.3	3.3	12.5	66.7	20.8	▲ 5.3	▲ 7.0	360
大企業	0.0	2.8	2.8	17.1	68.6	14.3	5.7	2.8	35
中堅企業	▲ 14.9	▲ 12.5	2.4	11.5	64.6	24.0	0.0	▲ 3.1	96
中小企業	▲ 13.8	▲ 10.9	2.9	11.3	66.5	22.2	▲ 9.4	▲ 12.9	203
市外本社企業	10.5	11.5	1.0	19.2	73.1	7.7	▲ 7.7	11.5	26

(※) 回収数(603件)のうち、無回答数(2件)を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



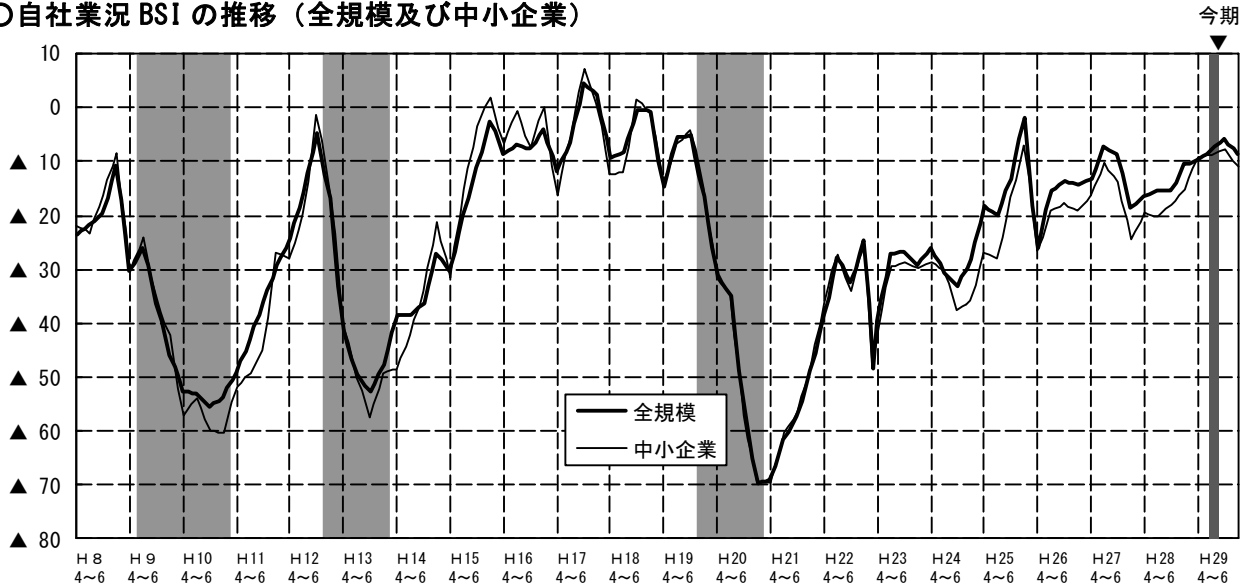
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 29 年 7～9 月期）の自社業況 BSI は▲8.0 と、前期（平成 29 年 4～6 月期）の▲9.6 から 1.6 ポイントと上昇し、3 期連続の上昇となりました。

先行きについてみると、来期（平成 29 年 10～12 月期）の BSI は▲5.6 と今期に比べて 2.4 ポイントと上昇する見通し。来々期（平成 30 年 1～3 月期）の BSI は▲8.7 と低下に転じる見通しとなっています。

○自社業況 BSI の推移（全規模及び中小企業）

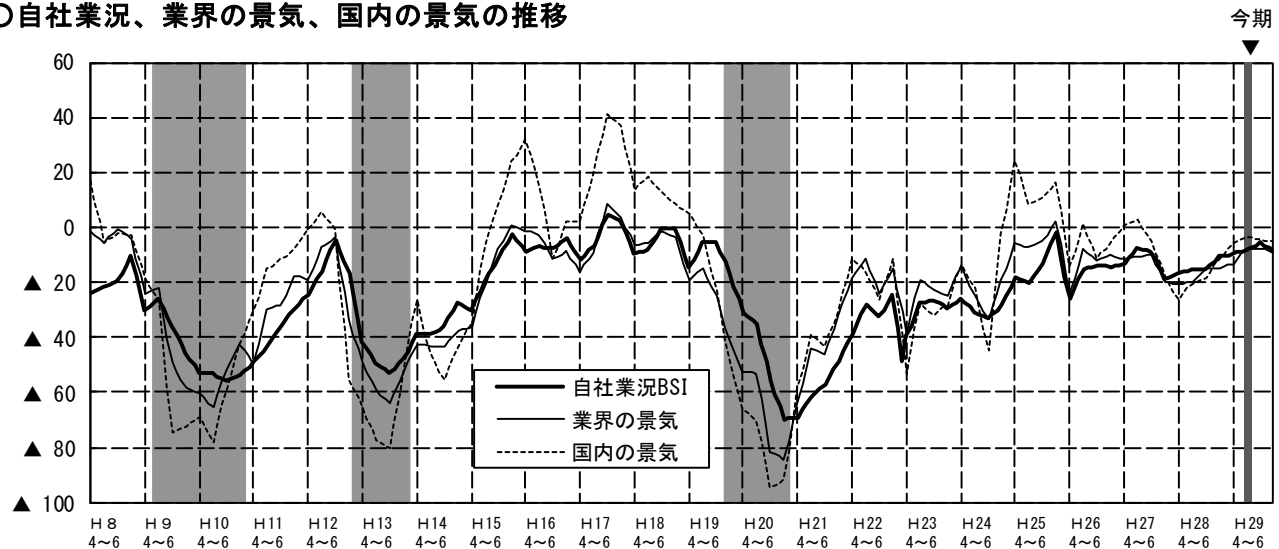


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成29年 7～9月期	全産業	91.1	35.4	10.1	3.8	3.8	7.6	0.0	5.1	1.3	5.1	79	
	製造業	86.1	50.0	5.6	2.8	5.6	2.8	0.0	0.0	0.0	5.6	36	
	非製造業	95.3	23.3	14.0	4.7	2.3	11.6	0.0	9.3	2.3	4.7	43	
平成29年 10～12月期	全産業	92.9	32.9	11.4	4.3	5.7	7.1	0.0	7.1	0.0	4.3	70	
	製造業	91.2	35.3	14.7	0.0	5.9	2.9	0.0	0.0	0.0	5.9	34	
	非製造業	94.4	30.6	8.3	8.3	5.6	11.1	0.0	13.9	0.0	2.8	36	

		業況が「悪い」と回答した判断理由											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成29年 7～9月期	全産業	86.7	13.3	23.4	22.7	13.3	6.3	0.0	1.6	0.0	10.2	128	
	製造業	88.7	22.6	24.5	22.6	11.3	1.9	0.0	1.9	0.0	1.9	53	
	非製造業	85.3	6.7	22.7	22.7	14.7	9.3	0.0	1.3	0.0	16.0	75	
平成29年 10～12月期	全産業	85.6	16.3	23.1	21.2	11.5	5.8	0.0	2.9	1.0	9.6	104	
	製造業	91.1	26.7	26.7	26.7	8.9	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	45	
	非製造業	81.4	8.5	20.3	16.9	13.6	8.5	0.0	3.4	1.7	16.9	59	

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

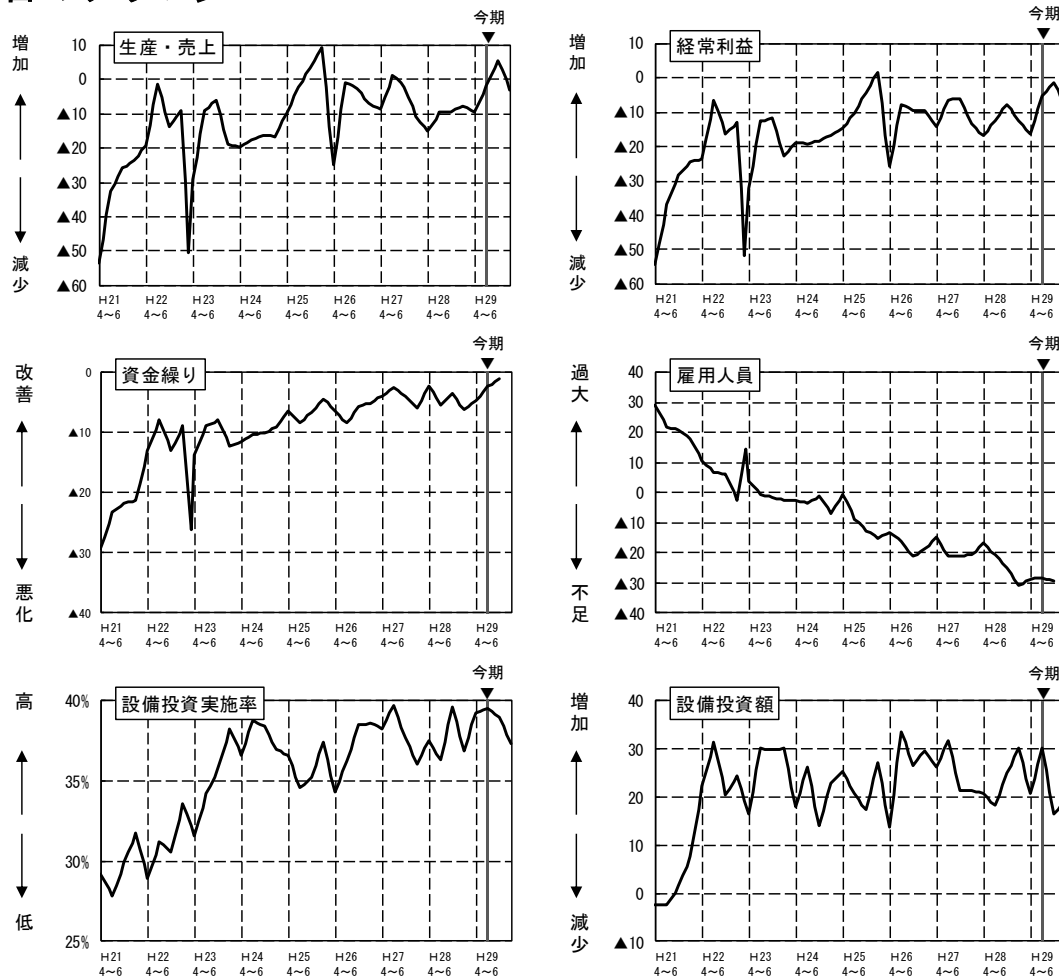


〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	603	48	109	406	40	242	361		
自社業況BSI(今期)口	▲ 8.0	0.0	▲ 10.1	▲ 8.9	▲ 2.5	▲ 7.4	▲ 8.3	601	2
自社業況BSI(来期)	▲ 5.6	4.2	1.8	▲ 7.7	▲ 15.0	▲ 5.9	▲ 5.3	598	5
自社業況BSI(来々期)	▲ 8.7	▲ 4.2	▲ 5.5	▲ 10.8	▲ 2.5	▲ 11.3	▲ 7.0	597	6
生産・売上高	▲ 1.7	18.7	0.0	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 0.5	▲ 2.5	600	3
経常利益	▲ 5.1	6.3	▲ 3.8	▲ 6.5	▲ 7.9	▲ 5.9	▲ 4.4	594	9
国内需要	▲ 4.1	6.4	3.7	▲ 6.9	▲ 10.3	▲ 6.3	▲ 2.6	583	20
海外需要	3.0	7.1	0.0	4.0	▲ 3.6	2.7	3.3	271	332
在庫水準(完成品)	▲ 1.6	0.0	▲ 4.9	▲ 1.4	4.5	▲ 4.3	1.6	394	209
在庫水準(原材料)	1.7	▲ 4.4	▲ 4.0	2.3	15.0	2.8	0.0	361	242
価格水準(製品価格)	▲ 0.9	0.0	1.1	▲ 1.9	2.7	▲ 6.7	3.5	551	52
価格水準(原材料価格)	25.2	▲ 3.6	14.8	30.1	23.1	29.5	20.2	424	179
資金繰り	▲ 2.4	6.6	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 0.3	561	42
金融機関の融資態度	5.6	16.7	6.2	4.8	0.0	6.9	4.6	500	103
雇用人員	▲ 28.4	▲ 25.5	▲ 26.4	▲ 29.6	▲ 25.0	▲ 19.5	▲ 34.3	588	15
労働時間	▲ 0.3	6.4	2.9	▲ 0.5	▲ 15.0	2.9	▲ 2.5	588	15
採用実績(新規学卒)	9.8	10.0	12.0	9.2	9.1	5.3	13.0	543	60
採用実績(経験者採用)	45.3	65.0	54.0	40.5	48.5	37.7	50.8	543	60
生産・営業用設備	▲ 5.5	▲ 8.3	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 7.7	▲ 4.6	▲ 6.1	582	21
設備投資実施率	39.5	72.9	48.1	30.8	63.2	41.8	37.8	580	23
設備投資額BSI	30.1	11.5	44.9	32.5	13.6	26.0	33.3	(※) 226	3
現在の想定円レート(円/\$)	110.5	109.5	110.1	110.6	110.9	109.9	111.1	200	403
6か月先の想定円レート(円/\$)	110.7	109.6	110.0	110.9	111.2	110.0	111.5	196	407

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕

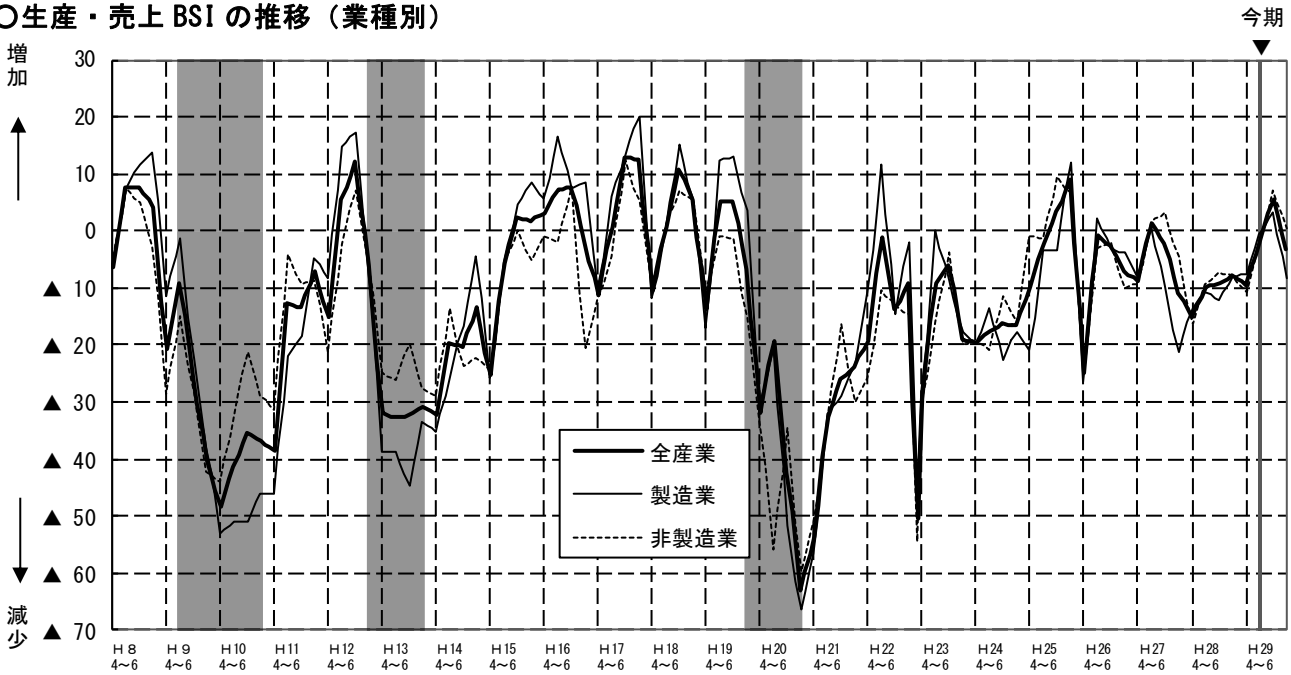


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H30年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲1.7 と、前期の▲9.5 から 7.8 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 5.6 と今期に比べて 7.3 ポイント上昇する見通しである。来々期は▲3.2 と来期に比べて 8.8 ポイント低下する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期
全産業	▲ 9.5	▲ 1.7	7.8	5.6	▲ 3.2	▲ 4.1	0.2	4.3	▲ 0.8	▲ 5.4
大企業	▲ 19.6	18.7	38.3	10.4	22.9	2.2	16.7	14.5	14.6	14.6
中堅企業	▲ 7.7	0.0	7.7	16.5	1.8	2.9	4.1	1.2	4.0	▲ 4.0
中小企業	▲ 7.7	▲ 4.2	3.5	2.9	▲ 8.9	▲ 6.9	▲ 2.9	4.0	▲ 4.8	▲ 9.8
市外本社企業	▲ 23.3	▲ 5.1	18.2	▲ 2.5	10.2	▲ 7.4	▲ 2.7	4.7	2.7	5.5
製造業	▲ 7.6	▲ 0.5	7.1	3.4	▲ 8.4	▲ 11.4	3.8	15.2	1.4	▲ 8.7
大企業	▲ 37.5	30.8	68.3	7.7	15.4	▲ 6.2	23.1	29.3	15.4	15.4
中堅企業	33.3	15.4	▲ 17.9	23.1	▲ 30.8	6.6	33.3	26.7	8.3	▲ 25.0
中小企業	▲ 6.3	▲ 2.0	4.3	3.5	▲ 7.5	▲ 11.2	2.3	13.5	0.6	▲ 9.5
市外本社企業	▲ 41.7	▲ 21.4	20.3	▲ 21.4	▲ 21.4	▲ 45.5	▲ 23.1	22.4	▲ 7.7	▲ 7.7
非製造業	▲ 10.7	▲ 2.5	8.2	7.2	0.3	1.0	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 3.1
大企業	▲ 10.0	14.3	24.3	11.5	25.7	6.9	14.3	7.4	14.3	14.3
中堅企業	▲ 13.9	▲ 2.1	11.8	15.7	6.3	2.2	0.0	▲ 2.2	3.4	▲ 1.1
中小企業	▲ 9.3	▲ 6.4	2.9	2.5	▲ 10.3	▲ 2.5	▲ 8.3	▲ 5.8	▲ 10.2	▲ 10.2
市外本社企業	▲ 11.1	4.0	15.1	8.0	28.0	18.7	8.7	▲ 10.0	8.7	13.1

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

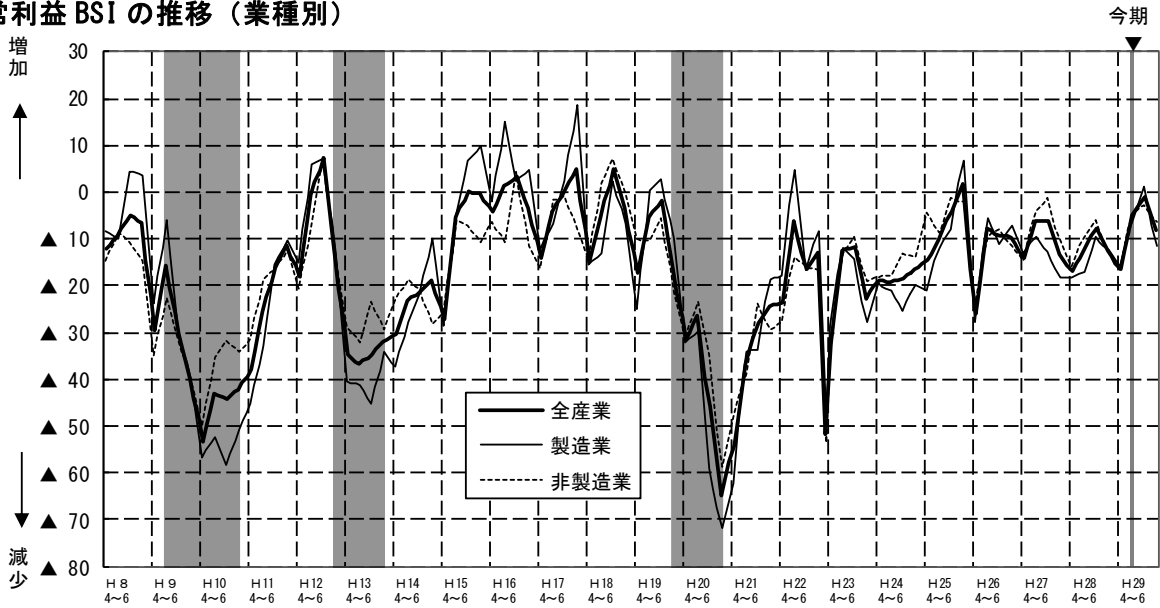
	生産・売上の増減要因:平成29年7~9月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	70.3	22.0	0.0	12.7	118	77.3	20.3	5.5	11.7	128
製造業	75.0	25.0	0.0	9.6	52	79.6	9.3	9.3	14.8	54
非製造業	66.7	19.7	0.0	15.2	66	75.7	28.4	2.7	9.5	74

	生産・売上の増減要因:平成29年10~12月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	59.8	29.9	1.6	15.7	127	80.6	20.4	3.1	13.3	98
製造業	74.1	27.8	1.9	9.3	54	86.0	9.3	4.7	14.0	43
非製造業	49.3	31.5	1.4	20.5	73	76.4	29.1	1.8	12.7	55

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲5.1 と、前期 (▲16.4) と比べて 11.3 ポイントと大きく上昇した。先行きについてみると、来期は▲1.2 と今期に比べて 3.9 ポイント上昇する見通しとなっている。来々期は▲8.3 と来期に比べて 7.1 ポイントと低下する見通しとなっている。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期
全産業	▲ 16.4	▲ 5.1	▲ 11.3	▲ 1.2	▲ 8.3	▲ 8.2	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 6.7
大企業	▲ 17.4	▲ 6.3	▲ 23.7	▲ 8.3	▲ 6.2	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 6.5	▲ 2.2
中堅企業	▲ 11.4	▲ 3.8	▲ 7.6	▲ 9.3	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 9.6	▲ 5.9	▲ 1.9	▲ 7.7
中小企業	▲ 16.6	▲ 6.5	▲ 10.1	▲ 3.8	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 2.1	▲ 10.7	▲ 6.0	▲ 8.4
市外本社企業	▲ 32.1	▲ 7.9	▲ 24.2	▲ 15.8	▲ 2.6	▲ 0.0	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.2
製造業	▲ 15.9	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 1.3	▲ 11.5	▲ 9.9	▲ 1.0	▲ 10.9	▲ 1.5	▲ 9.5
大企業	▲ 37.5	▲ 0.0	▲ 37.5	▲ 0.0	▲ 7.7	▲ 0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 0.0
中堅企業	▲ 13.3	▲ 0.0	▲ 13.3	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 13.4	▲ 7.7	▲ 21.1	▲ 0.0	▲ 30.8
中小企業	▲ 14.8	▲ 5.6	▲ 9.2	▲ 1.5	▲ 11.2	▲ 11.4	▲ 3.1	▲ 14.5	▲ 1.3	▲ 8.1
市外本社企業	▲ 45.5	▲ 23.1	▲ 22.4	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 37.5	▲ 27.3	▲ 10.2	▲ 18.2	▲ 18.2
非製造業	▲ 16.8	▲ 4.4	▲ 12.4	▲ 2.8	▲ 6.2	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 4.7	▲ 4.8
大企業	▲ 6.6	▲ 8.6	▲ 15.2	▲ 11.4	▲ 5.7	▲ 17.2	▲ 6.0	▲ 11.2	▲ 6.0	▲ 3.0
中堅企業	▲ 15.1	▲ 4.3	▲ 10.8	▲ 7.5	▲ 1.1	▲ 6.5	▲ 9.9	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 4.4
中小企業	▲ 18.6	▲ 7.4	▲ 11.2	▲ 8.9	▲ 14.4	▲ 14.3	▲ 7.1	▲ 7.2	▲ 10.6	▲ 8.8
市外本社企業	▲ 23.5	▲ 0.0	▲ 23.5	▲ 12.0	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 9.5	▲ 10.5	▲ 14.3	▲ 14.3

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因:平成29年7~9月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	80.2	14.7	5.2	7.8	3.4	116	78.8	18.5	26.0	14.4	0.7	146
製造業	80.8	11.5	9.6	5.8	5.8	52	79.1	14.9	16.4	19.4	1.5	67
非製造業	79.7	17.2	1.6	9.4	1.6	64	78.5	21.5	34.2	10.1	0.0	79

	経常利益増減要因:平成29年10~12月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.9	18.9	3.8	3.8	2.8	106	75.2	20.2	32.1	18.3	1.8	109
製造業	89.6	18.8	0.0	4.2	2.1	48	80.0	15.6	17.8	22.2	2.2	45
非製造業	81.0	19.0	6.9	3.4	3.4	58	71.9	23.4	42.2	15.6	1.6	64

〔国内需要、海外需要〕

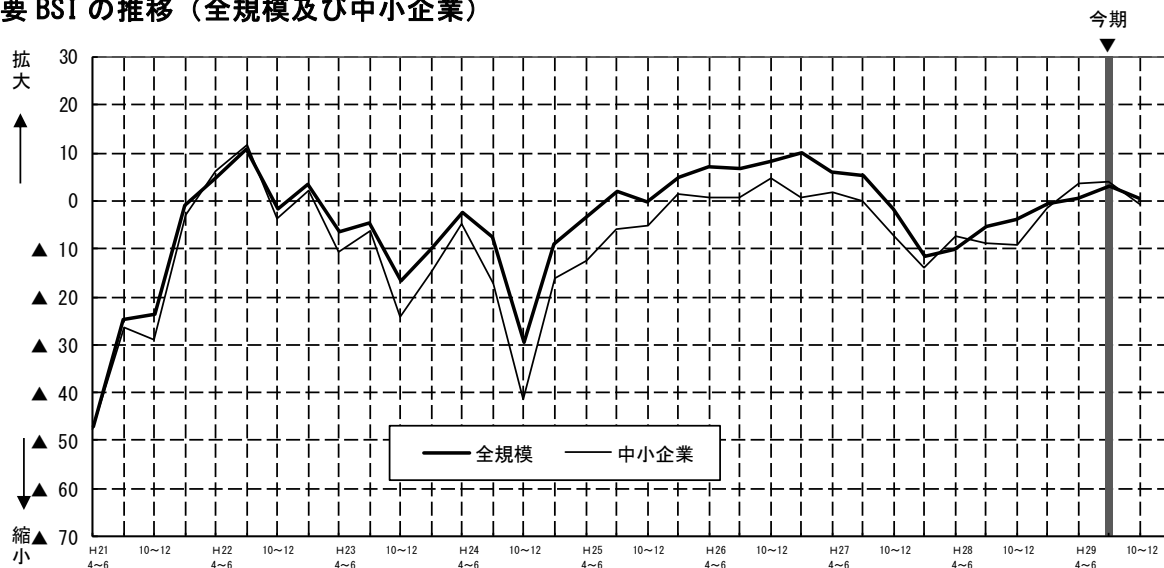
国内需要の今期のBSIは▲4.1と、前期の▲12.4に比べて8.3ポイントと大きく上昇した。先行きについてみると、来期は▲3.5と今期に比べて0.6ポイント上昇する見通しとなっている。

海外需要の今期のBSIは3.0と、前期の0.4から2.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は0.4と今期に比べて▲2.6ポイント低下する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

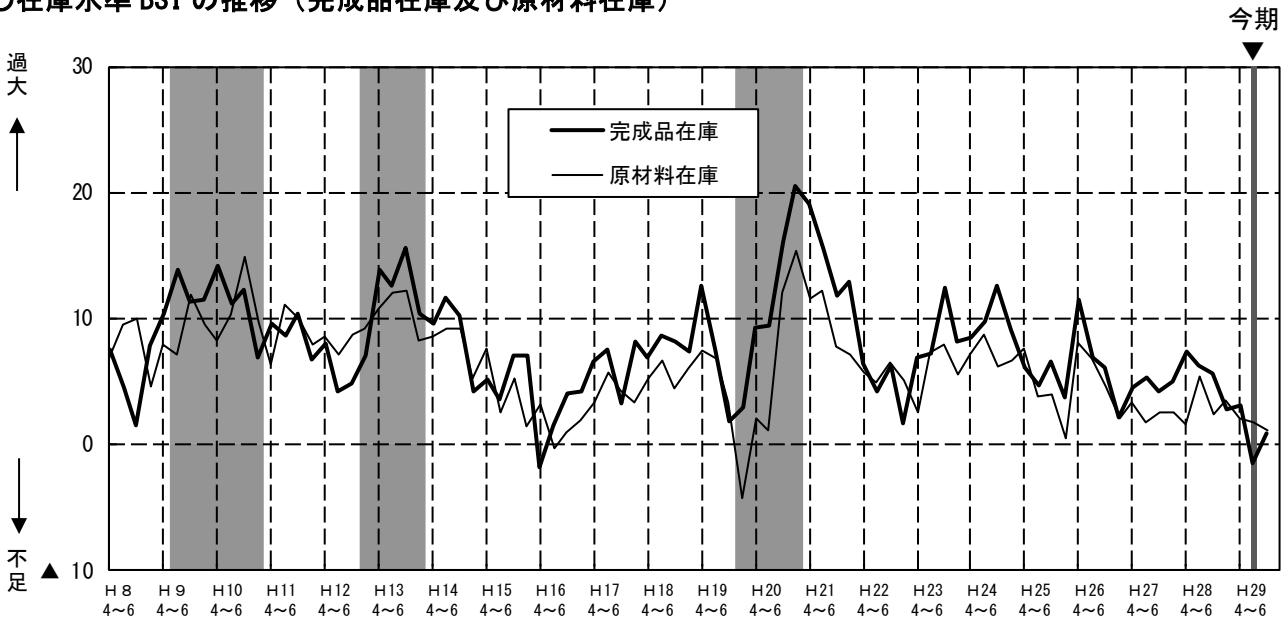
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期
全産業	▲ 12.4	▲ 4.1	8.3	▲ 3.5	0.4	3.0	2.6	0.4
大企業	▲ 4.5	6.4	10.9	4.4	▲ 12.5	7.1	19.6	3.6
中堅企業	▲ 8.1	3.7	11.8	3.8	2.1	0.0	▲ 2.1	2.5
中小企業	▲ 14.5	▲ 6.9	7.6	▲ 5.7	3.8	4.0	0.2	▲ 0.6
市外本社企業	▲ 13.4	▲ 10.3	3.1	▲ 10.3	▲ 11.7	▲ 3.6	8.1	0.0
製造業	▲ 15.7	▲ 6.3	9.4	▲ 6.4	2.8	2.7	▲ 0.1	0.7
大企業	▲ 6.3	▲ 7.7	▲ 1.4	▲ 8.3	▲ 18.7	0.0	18.7	8.3
中堅企業	0.0	16.7	16.7	0.0	27.3	20.0	▲ 7.3	10.0
中小企業	▲ 15.9	▲ 6.5	9.4	▲ 5.7	5.8	3.5	▲ 2.3	0.0
市外本社企業	▲ 41.7	▲ 21.4	20.3	▲ 21.4	▲ 20.0	▲ 16.7	3.3	▲ 8.4
非製造業	▲ 10.1	▲ 2.6	7.5	▲ 1.4	▲ 2.7	3.3	6.0	0.0
大企業	▲ 3.5	11.7	15.2	8.8	▲ 6.3	12.5	18.8	0.0
中堅企業	▲ 9.2	2.2	11.4	4.3	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 1.1	0.0
中小企業	▲ 13.1	▲ 7.3	5.8	▲ 5.7	0.0	5.0	5.0	▲ 1.7
市外本社企業	5.6	▲ 4.0	▲ 9.6	▲ 4.0	0.0	6.3	6.3	6.3

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは▲1.6と、前期の3.1から▲4.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期は0.8と今期に比べて2.4ポイント上昇する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは1.7と前期の2.0から▲0.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期は1.1と今期に比べて0.6ポイント低下する見通しである。

○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

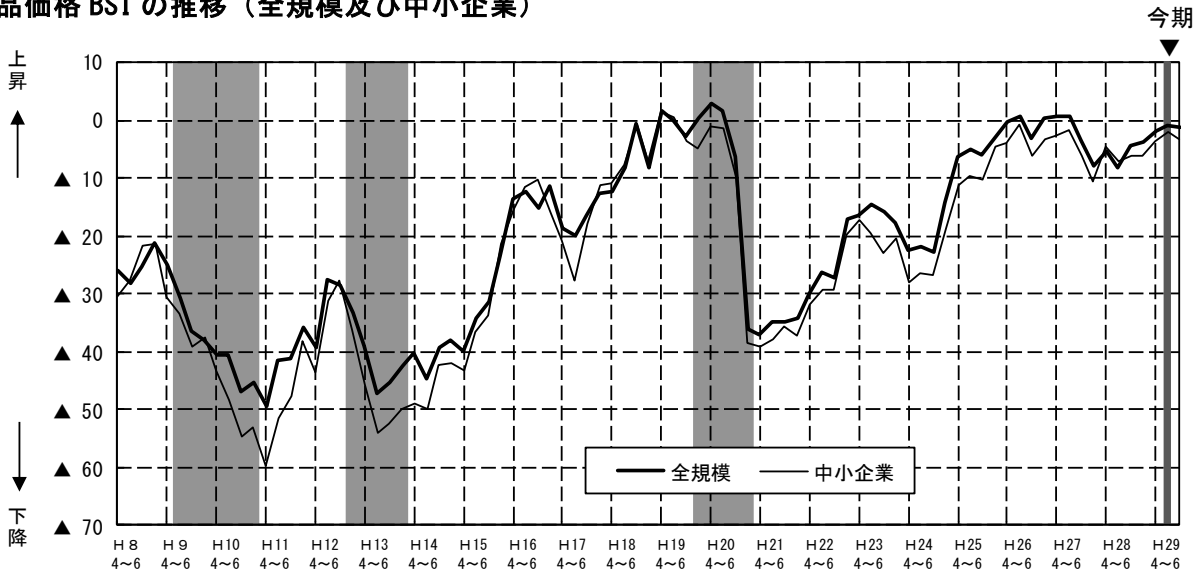
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期
全産業	3.1	▲ 1.6	▲ 4.7	0.8	2.0	1.7	▲ 0.3	1.1
大企業	3.1	0.0	▲ 3.1	0.0	3.7	▲ 4.4	▲ 8.1	▲ 4.4
中堅企業	4.3	▲ 4.9	▲ 9.2	0.0	0.0	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 4.0
中小企業	2.9	▲ 1.4	▲ 4.3	0.0	1.5	2.3	0.8	1.5
市外本社企業	0.0	4.5	4.5	13.6	16.7	15.0	▲ 1.7	15.0
製造業	0.0	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 1.5	1.8	2.8	1.0	1.5
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	0.0	▲ 6.2	0.0
中堅企業	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	0.0	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 1.8	0.6	1.7	1.1	0.5
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	8.3	18.2	25.0	6.8	16.7
非製造業	6.7	1.6	▲ 5.1	3.2	2.2	0.0	▲ 2.2	0.7
大企業	6.2	0.0	▲ 6.2	0.0	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0
中堅企業	5.3	▲ 2.0	▲ 7.3	2.0	0.0	▲ 5.2	▲ 5.2	▲ 5.2
中小企業	7.6	2.8	▲ 4.8	2.7	3.5	3.3	▲ 0.2	3.3
市外本社企業	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	12.5

〔価格水準〕

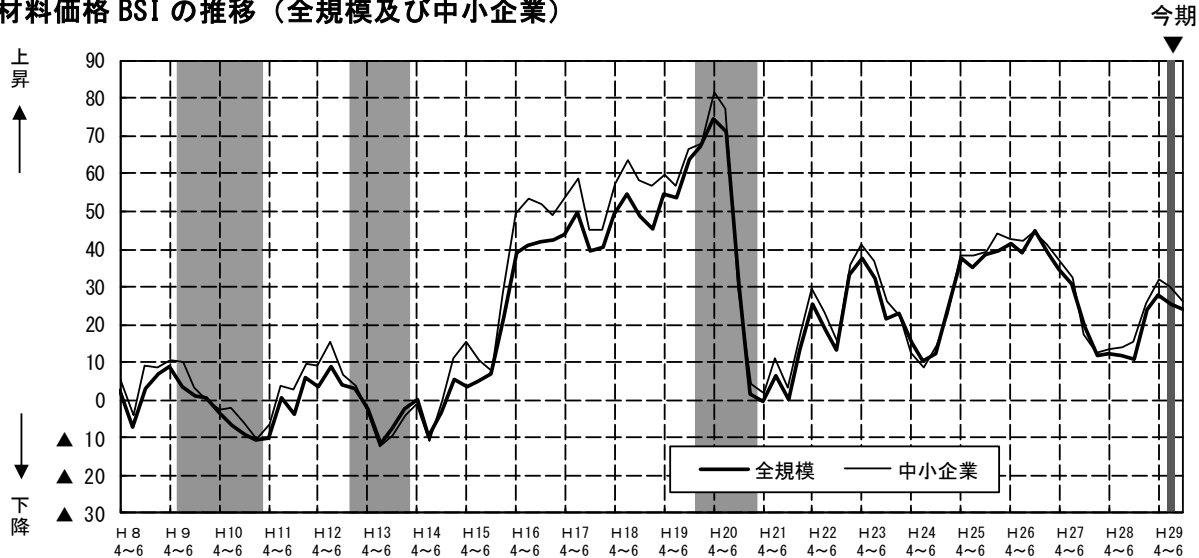
製品価格の今期のBSIは▲0.9と、前期の▲1.9に比べて1.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲1.1と今期に比べて0.2ポイント低下する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは25.2と、前期の27.8から2.6ポイントと低下した。先行きについてみると、来期は24.0と今期に比べてさらに1.2ポイント低下する見通しである。

○製品価格BSIの推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格BSIの推移（全規模及び中小企業）



○製品価格BSI、原材料価格BSIの推移

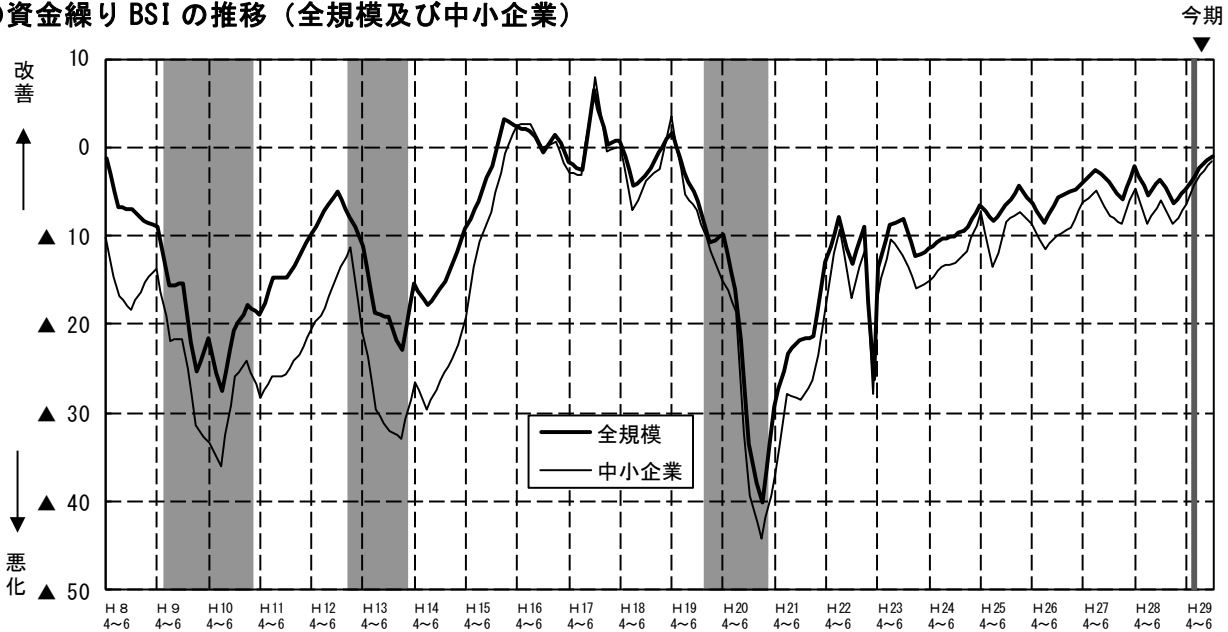
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期
全産業	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.1	27.8	25.2	▲ 2.6	24.0
大企業	▲ 5.2	0.0	▲ 5.2	▲ 5.2	16.7	▲ 3.6	▲ 20.3	3.6
中堅企業	7.0	1.1	▲ 5.9	6.2	16.4	14.8	▲ 1.6	21.4
中小企業	▲ 3.4	▲ 1.9	1.5	▲ 3.1	31.8	30.1	▲ 1.7	26.4
市外本社企業	▲ 10.0	2.7	12.7	5.4	17.6	23.1	5.5	23.1
製造業	▲ 7.7	▲ 6.7	1.0	▲ 8.0	29.1	29.5	0.4	24.4
大企業	▲ 6.2	▲ 23.1	▲ 16.9	▲ 23.1	18.8	▲ 7.7	▲ 26.5	7.7
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲ 9.0	▲ 7.0	2.0	▲ 8.6	32.4	33.6	1.2	26.9
市外本社企業	0.0	7.7	7.7	7.7	27.3	33.3	6.0	25.0
非製造業	2.7	3.5	0.8	4.2	26.1	20.2	▲ 5.9	23.4
大企業	▲ 4.4	11.6	16.0	3.9	14.3	0.0	▲ 14.3	0.0
中堅企業	8.1	1.1	▲ 7.0	7.1	20.8	18.4	▲ 2.4	26.6
中小企業	3.0	3.9	0.9	2.8	30.9	24.4	▲ 6.5	25.4
市外本社企業	▲ 16.6	0.0	16.6	4.2	0.0	14.3	14.3	21.4

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

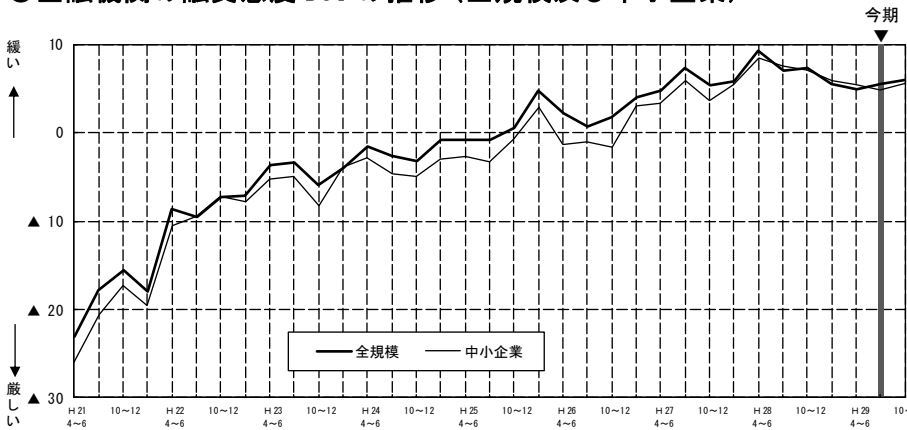
資金繰りの今期のBSIは▲2.4と、前期の▲4.8から2.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲1.0と今期に比べてさらに1.4ポイント上昇する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは5.6と、前期の5.0から0.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は6.0と今期に比べて0.4ポイント上昇する見通しである。

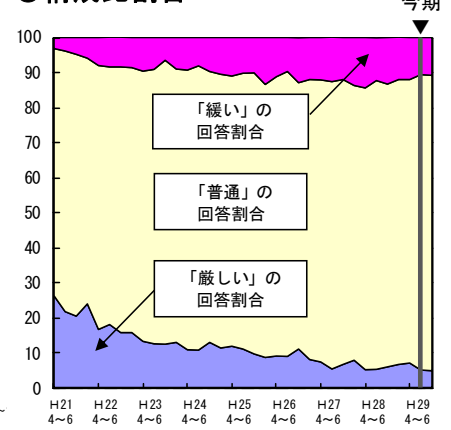
○資金繰り BSI の推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り BSI、金融機関の融資態度 BSI の推移

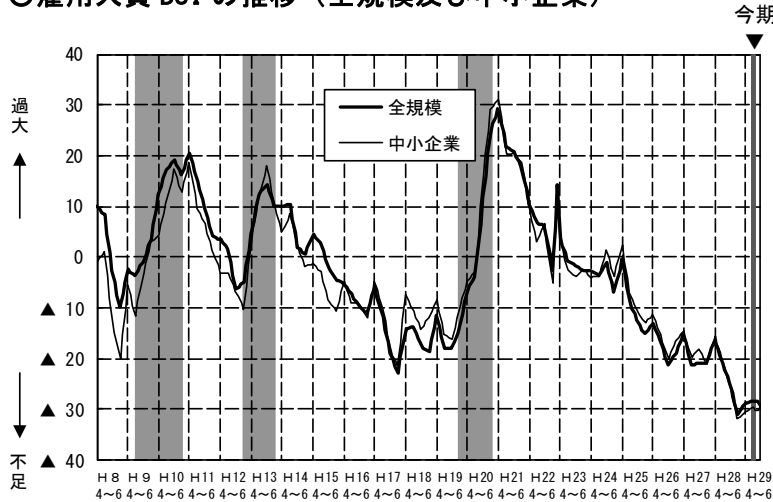
	資金繰りBSI=改善%－悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%－厳しい%			
	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期	今期-前期	平成29年 10～12月期	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期	今期-前期	平成29年 10～12月期
全産業	▲4.8	▲2.4	2.4	▲1.0	5.0	5.6	0.6	6.0
大企業	0.0	6.6	6.6	11.1	5.5	16.7	11.2	16.7
中堅企業	▲1.0	▲3.0	▲2.0	▲4.0	4.4	6.2	1.8	5.0
中小企業	▲6.5	▲3.1	3.4	▲1.6	5.4	4.8	▲0.6	5.7
市外本社企業	▲3.7	▲2.9	0.8	▲2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲7.4	▲5.2	2.2	▲3.9	7.3	6.9	▲0.4	7.3
大企業	▲12.5	0.0	12.5	0.0	6.6	15.4	8.8	15.4
中堅企業	▲6.7	▲7.7	▲1.0	▲23.1	7.1	8.3	1.2	8.3
中小企業	▲6.9	▲5.1	1.8	▲2.6	7.9	6.6	▲1.3	7.1
市外本社企業	▲10.0	▲8.3	1.7	▲8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲2.8	▲0.3	2.5	1.0	3.2	4.6	1.4	5.0
大企業	7.1	9.4	2.3	15.7	4.7	17.4	12.7	17.4
中堅企業	0.0	▲2.3	▲2.3	▲1.1	3.9	5.9	2.0	4.4
中小企業	▲6.0	▲1.1	4.9	▲0.5	3.0	2.9	▲0.1	4.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

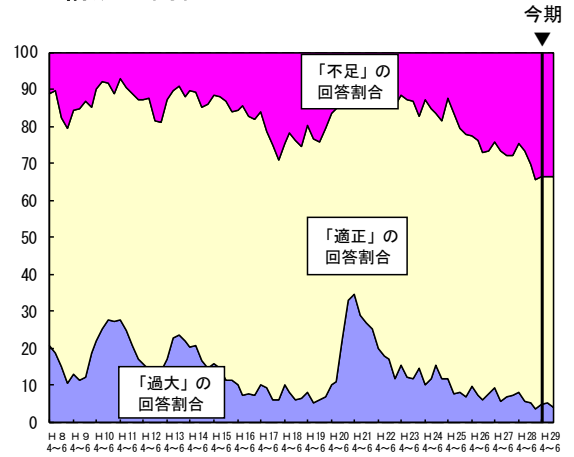
雇用人員の今期のBSIは▲28.4と、前期(▲28.8)と比べて0.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲29.5と、今期に比べて1.1ポイント低下する見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲0.3と、前期の▲2.1から1.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は0.0と、今期に比べて0.3ポイント上昇する見通しである。

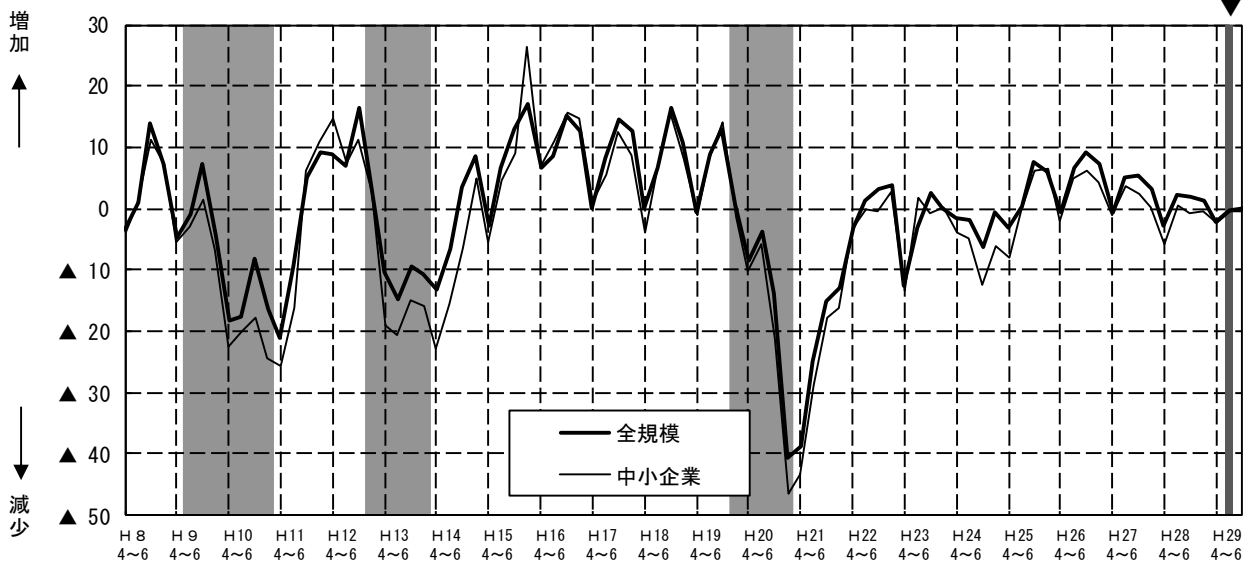
○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○雇用人員、労働時間の推移

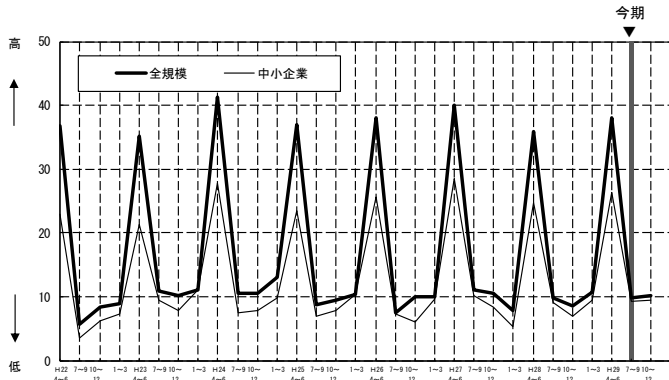
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期
全産業	▲ 28.8	▲ 28.4	0.4	▲ 29.5	▲ 2.1	▲ 0.3	1.8	0.0
大企業	▲ 19.6	▲ 25.5	▲ 5.9	▲ 29.8	0.0	6.4	6.4	8.5
中堅企業	▲ 29.0	▲ 26.4	2.6	▲ 30.2	3.6	2.9	▲ 0.7	4.8
中小企業	▲ 30.4	▲ 29.6	0.8	▲ 29.7	▲ 2.4	▲ 0.5	1.9	▲ 0.5
市外本社企業	▲ 22.6	▲ 25.0	▲ 2.4	▲ 25.0	▲ 23.4	▲ 15.0	8.4	▲ 17.5
製造業	▲ 20.6	▲ 19.5	1.1	▲ 20.4	▲ 1.7	2.9	4.6	1.3
大企業	▲ 12.5	▲ 23.1	▲ 10.6	▲ 23.1	▲ 6.3	23.1	29.4	23.1
中堅企業	▲ 13.3	▲ 23.1	▲ 9.8	▲ 7.7	20.0	15.4	▲ 4.6	7.7
中小企業	▲ 23.2	▲ 20.5	2.7	▲ 22.5	▲ 2.6	2.0	4.6	1.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 8.3	▲ 14.3	▲ 6.0	▲ 21.4
非製造業	▲ 34.4	▲ 34.3	0.1	▲ 35.5	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 0.9
大企業	▲ 23.3	▲ 26.5	▲ 3.2	▲ 32.4	3.4	0.0	▲ 3.4	2.9
中堅企業	▲ 31.3	▲ 26.9	4.4	▲ 33.3	1.0	1.1	0.1	4.3
中小企業	▲ 37.5	▲ 38.5	▲ 1.0	▲ 36.7	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 2.0
市外本社企業	▲ 36.8	▲ 38.5	▲ 1.7	▲ 38.5	▲ 33.3	▲ 15.4	17.9	▲ 15.4

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

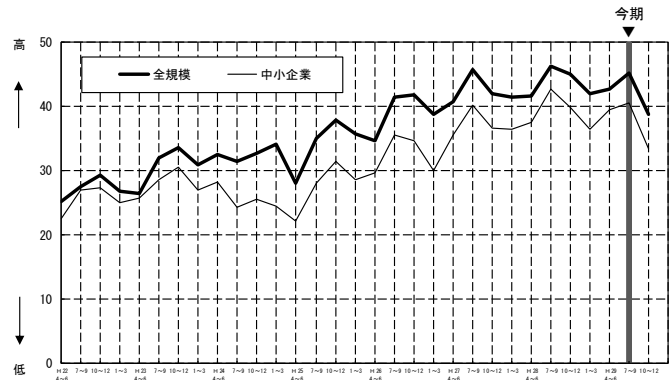
今期の新規学卒採用割合は9.8%と前年同期（9.9%）に比べて0.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期は10.1%と前年同期（8.5%）に比べて1.6ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は45.3%と前年同期（46.3%）に比べて1.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期は38.8%と前年同期（45.1%）に比べて6.3ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成28年 7～9月期 (A)	平成29年 7～9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成28年 7～9月期 (A)	平成29年 7～9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	9.9	9.8	▲ 0.1	46.3	45.3	▲ 1.0
大企業	13.6	10.0	▲ 3.6	63.6	65.0	▲ 1.4
中堅企業	9.8	12.0	▲ 2.2	53.9	54.0	▲ 0.1
中小企業	9.1	9.2	▲ 0.1	42.8	40.5	▲ 2.3
市外本社企業	13.9	9.1	▲ 4.8	38.9	48.5	▲ 9.6
製造業	6.2	5.3	▲ 0.9	42.2	37.7	▲ 4.5
大企業	5.9	0.0	▲ 5.9	64.7	76.9	▲ 12.2
中堅企業	6.7	8.3	▲ 1.6	40.0	33.3	▲ 6.7
中小企業	6.1	5.3	▲ 0.8	40.3	34.7	▲ 5.6
市外本社企業	8.3	7.7	▲ 0.6	41.7	46.2	▲ 4.5
非製造業	12.5	13.0	▲ 0.5	49.2	50.8	▲ 1.6
大企業	18.5	14.8	▲ 3.7	63.0	59.3	▲ 3.7
中堅企業	10.3	12.5	▲ 2.2	56.3	56.8	▲ 0.5
中小企業	12.2	13.3	▲ 1.1	45.3	46.7	▲ 1.4
市外本社企業	16.7	10.0	▲ 6.7	37.5	50.0	▲ 12.5

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

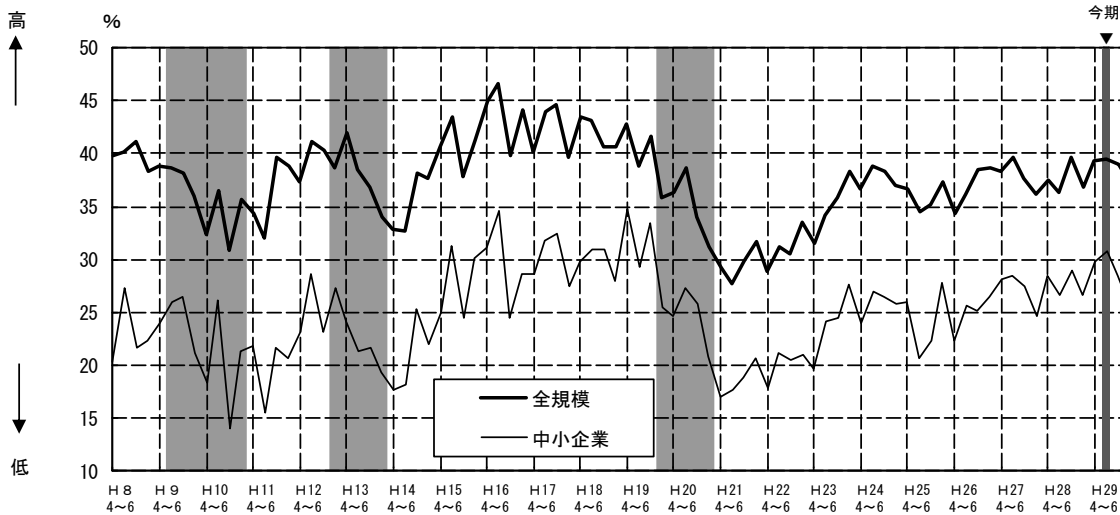
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期	今期-前期	平成29年 10～12月期	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期	今期-前期	平成29年 10～12月期
全産業	38.1	9.8	▲ 28.3	10.1	42.8	45.3	▲ 2.5	38.8
大企業	76.2	10.0	▲ 66.2	13.2	47.6	65.0	▲ 17.4	60.5
中堅企業	51.8	12.0	▲ 39.8	12.4	52.7	54.0	▲ 1.3	47.4
中小企業	26.3	9.2	▲ 17.1	9.5	39.5	40.5	▲ 1.0	33.4
市外本社企業	73.3	9.1	▲ 64.2	6.3	36.7	48.5	▲ 11.8	46.9
製造業	32.9	5.3	▲ 27.6	5.9	35.1	37.7	▲ 2.6	30.6
大企業	93.3	0.0	▲ 93.3	7.7	60.0	76.9	▲ 16.9	76.9
中堅企業	53.3	8.3	▲ 45.0	9.1	26.7	33.3	▲ 6.6	18.2
中小企業	24.3	5.3	▲ 19.0	5.5	34.8	34.7	▲ 0.1	26.9
市外本社企業	63.6	7.7	▲ 55.9	7.7	18.2	46.2	▲ 28.0	46.2
非製造業	41.8	13.0	▲ 28.8	13.0	48.1	50.8	▲ 2.7	44.6
大企業	66.7	14.8	▲ 51.9	16.0	40.7	59.3	▲ 18.6	52.0
中堅企業	51.5	12.5	▲ 39.0	12.8	56.7	56.8	▲ 0.1	51.2
中小企業	28.3	13.3	▲ 15.0	13.6	44.5	46.7	▲ 2.2	40.1
市外本社企業	78.9	10.0	▲ 68.9	5.3	47.4	50.0	▲ 2.6	47.4

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は39.5%と前期(39.3%)に比べて0.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は39.0%と今期と比べて0.5ポイント低下し、来々期は37.3%と来期に比べてさらに低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲5.5と、前期(▲4.3)から1.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲5.0と今期に比べて0.5ポイント上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移(全規模および中小企業)



○設備投資実施(計画)率、設備投資額BSIの推移

(業種別)

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成29年		今期-前期	平成30年		(*)回答 企業数	平成29年		今期-前期	平成30年		(*)回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	39.3	39.5	0.2	39.0	37.3	580	20.7	30.1	9.4	16.5	19.3	226
製造業	42.5	41.8	▲0.7	39.1	35.7	239	20.4	26.0	5.6	11.9	10.8	100
食料品等	53.8	60.0	6.2	53.3	66.7	15	14.3	22.2	7.9	12.5	30.0	9
繊維・衣服等	25.0	14.3	▲10.7	14.3	14.3	7	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	1
印刷	18.2	44.4	26.2	10.0	11.1	9	50.0	0.0	▲50.0	0.0	100.0	4
石油・化学等	50.0	50.0	0.0	50.0	47.4	20	0.0	30.0	30.0	30.0	11.1	10
鉄鋼・金属等	40.4	35.8	▲4.6	30.2	30.2	53	47.4	26.3	▲21.1	26.6	26.7	19
一般機械	30.2	33.3	3.1	34.0	32.7	51	12.5	35.3	22.8	▲5.9	6.2	17
電機・精密等	54.3	36.8	▲17.5	44.7	28.9	38	21.0	28.6	7.6	23.6	18.2	14
輸送用機械	59.3	65.5	6.2	64.3	53.6	29	18.8	15.8	▲3.0	▲5.6	▲20.0	19
その他製造業	42.1	41.2	▲0.9	29.4	29.4	17	0.0	42.8	42.8	0.0	▲20.0	7
非製造業	37.0	37.8	0.8	39.0	38.4	341	21.0	33.3	12.3	19.8	24.8	126
建設業	30.0	26.0	▲4.0	22.0	24.0	50	8.3	46.2	37.9	36.4	41.7	13
運輸・倉庫業	47.5	55.3	7.8	57.4	57.4	47	21.0	26.9	5.9	25.9	25.9	26
卸売業	28.8	17.9	▲10.9	21.4	17.9	56	29.4	0.0	▲29.4	25.0	10.0	10
小売業	38.3	54.5	16.2	52.3	52.3	44	5.9	43.5	37.6	▲18.2	13.6	23
飲食店・宿泊業	34.8	42.9	8.1	47.6	42.9	21	25.0	37.5	12.5	40.0	55.6	8
不動産業	37.9	37.0	▲0.9	48.1	48.1	27	9.1	20.0	10.9	15.4	15.4	10
情報サービス業	41.9	40.0	▲1.9	40.0	42.9	35	30.8	23.1	▲7.7	30.8	42.9	13
対事業所サービス業	37.5	35.1	▲2.4	32.4	32.4	37	27.3	46.2	18.9	33.3	8.3	13
对个人サービス業	42.3	41.7	▲0.6	45.8	41.7	24	36.4	50.0	13.6	18.2	20.0	10

(規模別)

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成29年		今期-前期	平成30年		(*)回答 企業数	平成29年		今期-前期	平成30年		(*)回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	39.3	39.5	0.2	39.0	37.3	580	20.7	30.1	9.4	16.5	19.3	226
大企業	69.6	72.9	3.3	81.3	83.3	48	▲12.5	11.5	24.0	10.3	15.0	35
中堅企業	51.4	48.1	▲3.3	49.0	51.9	104	22.8	44.9	22.1	5.9	18.5	49
中小企業	29.8	30.8	1.0	28.5	25.4	390	31.8	32.5	0.7	23.7	22.7	120
市外本社企業	66.7	63.2	▲3.5	65.8	60.5	38	5.6	13.6	8.0	17.4	14.3	22
製造業	42.5	41.8	▲0.7	39.1	35.7	239	20.4	26.0	5.6	11.9	10.8	100
大企業	81.3	84.6	3.3	84.6	84.6	13	▲7.7	0.0	7.7	▲9.1	0.0	11
中堅企業	53.3	61.5	8.2	69.2	69.2	13	0.0	50.0	50.0	▲55.6	▲11.1	8
中小企業	36.8	36.2	▲0.6	31.8	28.2	199	30.5	32.0	1.5	27.4	20.3	72
市外本社企業	66.7	64.3	▲2.4	71.4	64.3	14	0.0	▲11.1	▲11.1	0.0	▲11.1	9
非製造業	37.0	37.8	0.8	39.0	38.4	341	21.0	33.3	12.3	19.8	24.8	126
大企業	63.3	68.6	5.3	80.0	82.9	35	▲15.8	16.7	32.5	17.9	20.7	24
中堅企業	51.0	46.2	▲4.8	46.2	49.5	91	26.5	43.9	17.4	19.1	24.4	41
中小企業	22.4	25.1	2.7	25.1	22.5	191	34.1	33.3	▲0.8	18.8	25.6	48
市外本社企業	66.7	62.5	▲4.2	62.5	58.3	24	10.0	30.8	20.8	30.8	33.4	13

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大% - 不足%	全産業			製造業			非製造業					
	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期
計	▲ 4.3	▲ 5.5	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 0.4	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 7.0	▲ 6.1	0.9	▲ 6.1
大企業	▲ 4.3	▲ 8.3	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 23.1	▲ 10.6	▲ 15.4	0.0	▲ 2.8	▲ 2.8	0.0
中堅企業	▲ 7.4	▲ 11.5	▲ 4.1	▲ 9.6	0.0	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 7.7	▲ 8.5	▲ 9.9	▲ 1.4	▲ 9.9
中小企業	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 3.6	0.0	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 6.6	▲ 3.7	2.9	▲ 4.1
市外本社企業	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 1.1	▲ 7.7	8.4	7.1	▲ 1.3	7.1	▲ 16.7	▲ 16.0	0.7	▲ 16.0

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成28年 7~9月期 (A)	平成29年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.3	39.5	3.2
製造業	36.9	41.8	4.9
食料品等	66.7	60.0	▲ 6.7
繊維・衣服等	0.0	14.3	14.3
印刷	0.0	44.4	44.4
石油・化学等	43.8	50.0	6.2
鉄鋼・金属等	27.5	35.8	8.3
一般機械	34.6	33.3	▲ 1.3
電機・精密等	40.0	36.8	▲ 3.2
輸送用機械	59.3	65.5	6.2
その他製造業	33.3	41.2	7.9
非製造業	35.9	37.8	1.9
建設業	27.7	26.0	▲ 1.7
運輸・倉庫業	47.8	55.3	7.5
卸売業	30.9	17.9	▲ 13.0
小売業	39.5	54.5	15.0
飲食店・宿泊業	28.6	42.9	14.3
不動産業	36.7	37.0	0.3
情報サービス業	37.8	40.0	2.2
対事業所サービス業	30.8	35.1	4.3
対個人サービス業	44.4	41.7	▲ 2.7

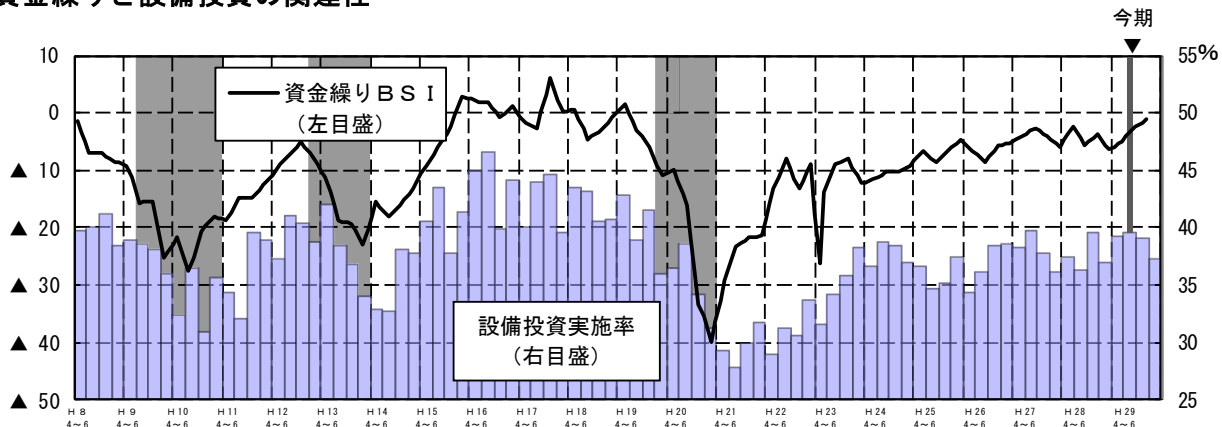
（規模別）

	平成28年 7~9月期 (A)	平成29年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.3	39.5	3.2
大企業	75.5	72.9	▲ 2.6
中堅企業	45.9	48.1	2.2
中小企業	26.6	30.8	4.2
市外本社企業	55.3	63.2	7.9
製造業	36.9	41.8	4.9
大企業	73.7	84.6	10.9
中堅企業	73.3	61.5	▲ 11.8
中小企業	28.6	36.2	7.6
市外本社企業	61.5	64.3	2.8
非製造業	35.9	37.8	1.9
大企業	76.7	68.6	▲ 8.1
中堅企業	41.7	46.2	4.5
中小企業	24.7	25.1	0.4
市外本社企業	52.0	62.5	10.5

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(平成29年7~9月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	35.2	37.4	12.8	69.6	9.7	15.4	5.3	227
製造業	36.4	49.5	20.2	64.6	13.1	16.2	5.1	99
非製造業	34.4	28.1	7.0	73.4	7.0	14.8	5.5	128

○資金繰りと設備投資の関連性

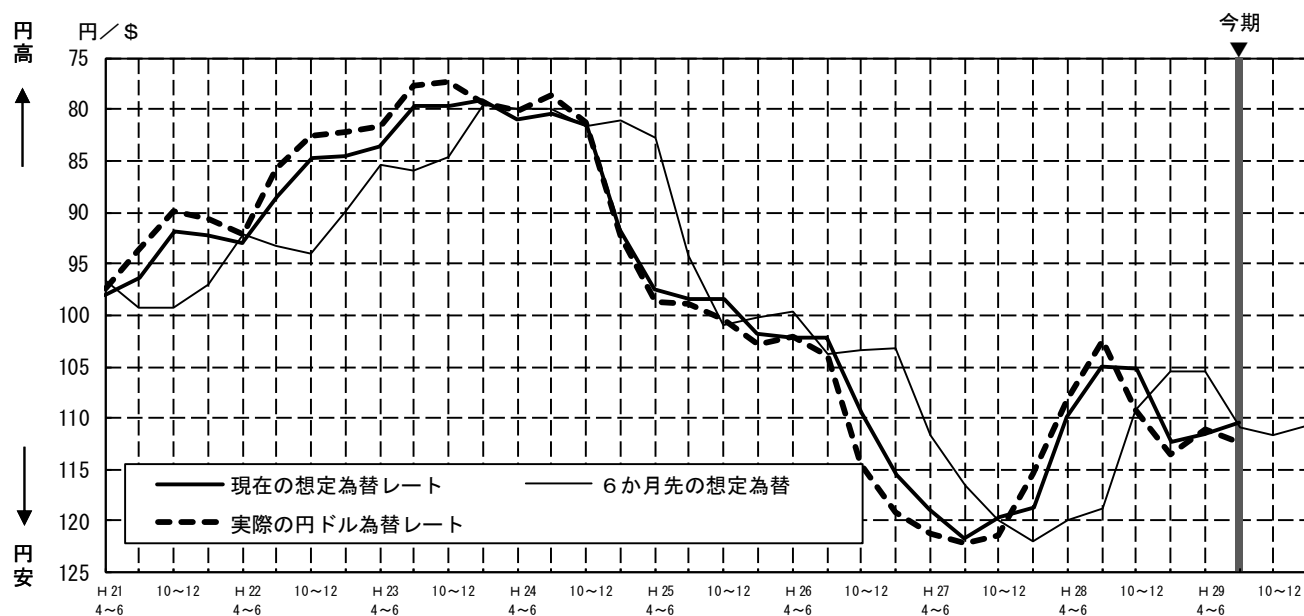


〔為替レート〕

回答企業 200 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 110.5 円/\$ と、前回調査（111.6 円/\$）に比べて 1.1 円/\$ 高での推移となった。

先行きについてみると、6 か月先は 110.7 円/\$ と今期に比べて 0.2 円/\$ 安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

（業種別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	110.5	110.7
製造業	109.9	110.0
食料品等	110.0	107.5
繊維・衣服等	110.0	110.0
印刷	110.0	110.8
石油・化学等	110.4	109.7
鉄鋼・金属等	110.4	111.2
一般機械	109.1	108.3
電機・精密等	110.0	111.1
輸送用機械	109.9	110.4
その他製造業	110.4	110.0
非製造業	111.1	111.5
建設業	110.6	113.0
運輸・倉庫業	110.8	110.1
卸売業	112.5	112.0
小売業	110.9	111.6
飲食店・宿泊業	111.3	111.2
不動産業	110.2	108.7
情報サービス業	110.8	113.3
対事業所サービス業	111.3	110.5
対個人サービス業	106.3	109.7

（規模別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	110.5	110.7
大企業	109.5	109.6
中堅企業	110.1	110.0
中小企業	110.6	110.9
市外本社企業	110.9	111.2
製造業	109.9	110.0
大企業	107.4	108.0
中堅企業	110.3	110.0
中小企業	110.2	110.1
市外本社企業	109.7	110.7
非製造業	111.1	111.5
大企業	111.9	111.5
中堅企業	110.1	110.0
中小企業	111.3	112.2
市外本社企業	112.2	111.8

（※1） 回答企業数は 200 社

（※2） 回答企業数は 196 社



第102回 横浜市景況・経営動向調査票

(2017年9月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成29年8月25日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)	
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成29年7～9月期					
平成29年10～12月期					
平成30年1～3月期					

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成29年7～9月期									
平成29年10～12月期									
平成30年1～3月期									

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成29年7～9月期						
平成29年10～12月期						
平成30年1～3月期						

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成29年7～9月期								
平成29年10～12月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成29年7～9月期						
平成29年10～12月期						
平成30年1～3月期						

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成29年7～9月期										
平成29年10～12月期										

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成29年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成29年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成29年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成29年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成29年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成29年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(7～9月期)の入社実績、来期(10～12月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成29年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成29年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成30年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			→	①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少		1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成29年7～9月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成29年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成30年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成29年7～9月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

第 102 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

